

第 20 号様式 (第 24 条関係) (用紙 日本工業規格 A 4 縦長型)

施行規則で定めた様式です。神奈川県以外の様式では受理できません。

認定 (特例認定) 特定非営利活動法人役員報酬規程提出書

××年×月×日  神奈川県知事 殿	主たる事務所の所在地	〒231-8588 神奈川県横浜市中	登記事項証明書の所在地を記載
	その他の事務所の所在地	〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	電話番号 (045) 210-1111 ファクシミリ番 (045) 210-****
登記事項証明書の法人の名称及び代表者の氏名を記載	(フリガナ)	カナガワケン	
	法人の名称	特定非営利活動法人 かながわけん	
不要な文字を二本線で抹消	(フリガナ)	カナガワ イチロウ	
	代表者氏名	神奈川 一郎	
西暦・和暦いずれの記載でも構いません。	認定 (特例認定) の有効期間		事業年度
	××年 ×月 ×日から ××年 ×月 ×日まで		n 年 4 月 1 日から (n+1) 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動促進法第 55 条第 1 項 (第 62 条において準用する第 55 条第 1 項) の規定により、次の書類を提出します。

(1) 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程	役員報酬・職員給与の支給がないために規程未作成の場合は、取消線を引く
(2) 前事業年度の収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等その他の内閣府令で定める事項を記載した書類 (法第 54 条第 2 項第 3 号に定める事項を記載した書類)	
ア 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項	
イ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 (ア) 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額を付した場合におけるそれぞれ第 1 順位から第 5 順位までの取引 (イ) 役員等との取引	特定非営利活動促進法第 54 条第 2 項第 3 号に定める事項を記載した書類
ウ 寄附者 (当該認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人の役員、役員の配偶者若しくは 3 親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、前事業年度における当該認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人に対する寄附金の額の合計額が 20 万円以上であるものに限る。) の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日	
エ 役員等に対する報酬又は給与の状況 (ア) 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況 ((イ) に係る部分を除く) (イ) 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項	
オ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日	
カ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び用途並びにその実施日	
(3) 法第 45 条第 1 項第 3 号 (ロに係る部分を除く。)、第 4 号イ及びロ、第 5 号並びに第 7 号に掲げる基準に適合している旨及び法第 47 条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類	

- 備考 1 2以上の都道府県の区域内に事務所及び所轄庁以外の関係知事に提出する書類は、所轄庁に提出する書類と併せて提出してください。
- 2 (1) 前事業年度の役員報酬又は職員給与に関する書類の内容に変更がないことを確認してください。
- 3 不用の文字は、抹消してください。

チェック表第 3 表、第 3 表付表 1、第 3 表付表 2、第 4 表 (初葉)、第 5 表、第 7 表、欠格事由チェック表のこと

所轄庁  
さ

## 1 注意事項（第 20 号様式）

- この用紙は、認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非活動法人が、特定非営利活動促進法第 55 条第 1 項（第 62 条において準用する第 55 条第 1 項を含む。）の規定により、毎事業年度開始の日から 3 か月以内に特定非営利活動促進法第 54 条第 2 項に掲げる書類を所轄庁（2 以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人にあつては、所轄庁及び所轄庁以外の関係知事。）に提出する際に使用します。条例個別指定の基準を満たす法人、認定の有効期間の更新を受けようとする法人及び特例認定特定非営利活動法人としての特例認定を受けようとする法人は、添付の必要はありません（法 44②、51⑤、58②）。
  
- 提出書類の様式について  
特定非営利活動促進法第 55 条第 1 項の規定により提出する書類のうち、「法第 45 条第 1 項第 3 号（ロに係る部分を除く。）、第 4 号イ及びロ、第 5 号並びに第 7 号に掲げる基準に適合している旨及び法第 47 条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類」については、認定申請書の添付書類としての「認定基準等チェック表」の第 3 表（「ロ」欄の記載は必要ありません。）、第 3 表付表 1・2、第 4 表（初葉）、第 5 表、第 7 表及び欠格事由チェック表を使用することができますが、その際には第 3 表の「年 月 日～年 月 日」の欄に当該事業年度を記載の上、使用してください。